

貸借対照表

(平成17年3月31日現在)

(単位：千円)

資 産 の 部		負 債 の 部	
科 目	金 額	科 目	金 額
I 流 動 資 産	4,201,290	I 流 動 負 債	2,909,518
現金及び預金	3,956,528	営業未払金	308,825
営業未収入金	124,003	未払金	232,488
未収入金	4,813	未払法人税等	402,374
前払費用	26,632	未払消費税等	84,924
貯蔵品	21,522	未払費用	11,615
繰延税金資産	66,345	前受金	1,017,480
その他の流動資産	1,444	預り金	54,103
II 固 定 資 産	32,794,402	長期借入金(一年以内返済)	709,200
有形固定資産	31,777,116	賞与引当金	54,726
建物及び附属設備	22,694,809	その他の流動負債	33,779
構築物	1,153,656	II 固 定 負 債	8,249,395
機械及び装置	6,893	長期借入金	2,840,400
車両及び運搬具	161	預り敷金・保証金	4,936,067
工具及び備品	103,039	退職給付引当金	472,928
土地	7,221,867	負 債 合 計	11,158,914
建設仮勘定	596,688		
無形固定資産	21,943	資 本 の 部	
ソフトウェア	15,301	I 資 本 金	4,000,000
電話加入権	6,641	II 利 益 剰 余 金	22,315,921
投資その他の資産	995,342	利益準備金	1,000,000
投資有価証券	161,596	任意積立金	19,400,788
関係会社株式	10,000	土地圧縮積立金	105,688
長期貸付金	367,708	退職給与積立金	295,100
長期前払費用	52,146	別途積立金	19,000,000
差入保証金	5,700	当期末処分利益	1,915,133
繰延税金資産	259,512	III その他有価証券評価差額金	3,256
その他の投資	226,178	IV 自 己 株 式	482,400
貸倒引当金	87,500	資 本 合 計	25,836,778
資 産 合 計	36,995,692	負 債 ・ 資 本 合 計	36,995,692

(注) 1. 記載金額は千円未満を切り捨てて表示しております。

- | | |
|--|--------------|
| 2. 関係会社に対する短期債権 | 2,507千円 |
| 関係会社に対する短期債務 | 84,551千円 |
| 3. 有形固定資産の減価償却累計額 | 50,888,796千円 |
| 4. 担保に供している資産 土地 | 3,398,369千円 |
| 5. 商法施行規則第124条第3号に規定する時価を付したことにより増加した貸借対照表上の純資産額は
3,256千円であります。 | |

損 益 計 算 書

〔 自 平成16年4月1日
至 平成17年3月31日 〕

(単位：千円)

科 目	金 額	
営 業 収 益		
建 物 賃 貸 収 入	8,193,981	
展 示 場 収 入	726,570	
駐 車 場 収 入	377,642	
そ の 他 の 収 入	37,479	9,335,674
営 業 費 用		
一 般 管 理 費	3,795,177	
租 税 公 課 費	907,066	
減 価 償 却 費	2,205,706	6,907,951
営 業 利 益		2,427,723
営 業 外 収 益		
受 取 利 息 入	11,453	
雑 収 入	65,210	76,663
営 業 外 費 用		
支 払 利 息 失	99,559	
雑 損 失	8,244	107,803
経 常 利 益		2,396,583
特 別 利 益		
設 備 工 事 負 担 金	16,743	16,743
特 別 損 失		
役 員 退 職 金	82,900	
退 職 給 付 会 計 基 準 変 更 時 差 異 償 却 額	19,582	
固 定 資 産 売 却 損	582,883	685,365
税 引 前 当 期 純 利 益		1,727,961
法 人 税 、 住 民 税 及 び 事 業 税		797,666
法 人 税 等 調 整 額		80,479
当 期 純 利 益		1,010,774
前 期 繰 越 利 益		821,459
退 職 給 与 積 立 金 取 崩 額		82,900
当 期 未 処 分 利 益		1,915,133

(注) 1. 関係会社との営業取引による取引高は、営業収入32,324千円、営業費用291,513千円であります。

2. 1株当たりの当期純利益 125円16銭

重要な会計方針

貸借対照表及び損益計算書の作成に当たって採用した重要な会計処理の原則及び手続きは次のとおりであります。

1. 有価証券の評価基準及び評価方法

- (1)その他有価証券...時価のあるもの...決算末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は、全部資本直入法により処理し、売却原価は、移動平均法により算定）
時価のないもの...移動平均法による原価法

- (2)子会社株式及び関連会社株式...移動平均法による原価法

2. 固定資産の減価償却の方法

有形固定資産...定率法によっております。ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（附属設備を除く）については定額法を採用しております。なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物...38～50年
建物附属設備...8～18年

無形固定資産...定額法によっております。ただし、ソフトウェア（自社利用分）については社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法を採用しております。

3. 引当金の計上方法

貸倒引当金...債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

賞与引当金...従業員に対する賞与の支給に備えて、支給見込額に基づき計上しております。

退職給付引当金...従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、計上しております。また、会計基準変更時差異（97百万円）については5年による按分額を費用処理しております。

4. 消費税等の会計処理

税抜方式によっております。